

いわて職業人材育成事業費補助金事務取扱要領

1 取扱要領の趣旨

この取扱要領は、いわて職業人材育成事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づき交付する補助金について、補助金の配分及び交付等に関する細目を定め、補助金事務の適正かつ効率的な執行を図るものとする。

2 補助金交付の対象除外等

補助金交付の対象となった学校設置者のうち、法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為に違反した等の学校設置者は、補助金の交付を取り消し、又は補助金の額を減額することがある。

なお、減額の対象及び範囲は別紙のとおりとする。

3 補助金の対象経費

要綱第3条で定める専攻分野に関する企業等と連携して実施する県内就職の促進及び早期離職防止に資する取組の拡充強化に要する経費とは、県内就職及び早期離職防止に向けて、企業等と連携して教育活動等の量的・質的向上を図る事業に要する経費（ただし、職業実践専門課程として認定を受けた学科に係る経費に限る。）であり、次に掲げる経費を除いたものとする。

なお、補助金の交付の対象とする事業については、その事業を行うことにより期待される効果を勘案の上、決定する。

(1) 教職員の本俸、期末手当等の賞与及び毎月決まって支給される手当等に係る経費

(2) 設備等の整備及び備品購入に要する経費

(3) 過年度において整備した設備等の維持又は補修に要する経費

(4) 飲食代等の経費

(5) その他事業に要する経費として適当であると認められないもの

4 提出書類

別表のとおりとする。

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
<p>1 交付申請時</p> <p>(1) いわて職業人材育成事業費補助金交付申請書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 事業計画書</p> <p>イ 事業費積算内訳書</p> <p>ウ その他知事が必要と認める書類</p>	<p>要綱で定める。</p> <p>別紙 1</p> <p>別紙 2</p>	<p>要綱で定める。</p> <p>1 部</p> <p>1 部</p> <p>1 部</p>	<p>別に定める。</p>
<p>2 変更承認申請時</p> <p>(1) いわて職業人材育成事業費補助金変更交付申請書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 事業計画書</p> <p>イ 事業費積算内訳書</p> <p>ウ その他知事が必要と認める書類</p>	<p>要綱で定める。</p> <p>別紙 1</p> <p>別紙 2</p>	<p>要綱で定める。</p> <p>1 部</p> <p>1 部</p> <p>1 部</p>	<p>別に定める。</p>
<p>3 事業完了時</p> <p>(1) いわて職業人材育成事業費補助金実績報告書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 実績報告書</p> <p>イ 事業費積算内訳書</p> <p>ウ その他知事が必要と認める書類</p>	<p>要綱で定める。</p> <p>別紙 1</p> <p>別紙 2</p>	<p>要綱で定める。</p> <p>1 部</p> <p>1 部</p> <p>1 部</p>	<p>事業完了後速やかに。</p>

別紙

補助金の減額について

1 減額の対象

- (1) 法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為等に違反した場合
- (2) 破産手続開始の決定を受け、若しくは負債総額が資産総額を上回り、又は銀行取引停止処分を受ける等財政事情が極度に窮迫している場合
- (3) 私立学校、専修学校及び各種学校を設置する者（以下「学校設置者」という。）に事業運営上著しく適正を欠く収入、支出又は財産の運用がある場合
- (4) 会計処理その他事務処理が著しく適正を欠いている場合
- (5) 役員若しくは教職員の間又はこれらの者の間において、訴訟その他の紛争があり、学校設置者の運営の適正な執行を期しがたい場合
- (6) 教職員の争議行為等により、教育、研究その他の学校運営が著しく阻害され、その期間が長期に及ぶ場合
- (7) 補助金の申請書類等に、故意又は重大な過失により事実と異なる記載をしたと認められる場合
- (8) その他事務処理体制又は管理運営が著しく適正を欠いている場合

2 減額の範囲

5割の範囲内とする。